障害者差別解消法施行後の主な取組の進捗状況

1 環境の整備

- (1) (仮称) 手話・障がい者コミュニケーション促進条例関係
外部有識者も含む検討会議を立ち上げ制定に向けて検討中。
- (2) 市政等資料印刷物作成ガイドライン改正
広報課と調整中。
- (3) 各区へのコミュニケーション支援ツール導入
 - ・各区保健福祉課に1台ずつ導入予定。
 - ・28年度は北区及び東区へ導入。機材購入手続が終了次第導入予定(10～11月頃を予定)。
- (4) ヘルプマーク導入
29年度中の導入に向け検討中。

2 職員対応要領

- 職員対応要領を「共生社会の実現に向けた札幌市職員の接遇要領」として、2月に制定済。
- 職員対応要領も含む法趣旨等の職員への普及啓発の取組として、以下を実施済。
 - ・市長副市長、全局長部課長職員に対する研修を実施(H28.2～3)
 - ・全新採職員に対して研修を実施(H28.4)
 - ・eラーニング教材の作成及び周知(H28.5)
 - ・新任係長研修にて人事課長より法及び対応要領について講義(H28.5)
 - ・各職場研修の実施依頼(H28.6～)

3 普及・啓発

- (1) 実施済の取組
 - ・法周知パンフレットを作成し、各区役所や、登録業者(6,000社)等を通じて市民周知。
 - ・広報さっぽろ3月号、5月号に関連記事を掲載。
 - ・市の広報ラジオ番組(5/14放送)による周知。
- (2) 今後の取組
以下について、本年12月の障害者週間に向けて検討中。
 - ・よりわかりやすい内容のパンフレット作成について、原稿案を校正中。今後関係団体等と意見調整し、業者委託により作成し配布予定。
 - ・ポスターについて、市立大学にデザイン案を募集。まちサポからの意見も参考に、デザイン決定。今後、業者委託により製本予定。
 - ・これらの配布先については、本市とパートナーシップ協定を締結している団体や民間小売業者等を中心に調整中。
 - ・北海道と共催で市民向フォーラムを実施予定(H28.12)

4 札幌市共生社会推進協議会関係

4月に設置。第1回協議会を本年10月に開催。構成機関の顔合わせ、協議会の設置目的等について共有を図った。

5 その他

(1) 全庁向け対応状況の調査

法施行後の差別的取扱い、合理的配慮等に係る相談事例について、市長部局に対し照会調査を実施（H28.5依頼、H28.9に第1回集約）

※企業部局に対しても参考送付。

(2) 内閣府調査への対応

差別的取扱い、合理的配慮の事例等に係る調査依頼あり。回答期日はH28.11。